

コーポレート・ガバナンスの日中比較分析 —支配構造・エージェンシー関係・経営者報酬を中心として—

張 英春

本論文は、経営研究の分野において議論が重ねられてきた「コーポレート・ガバナンス」問題を取り扱う。バブル経済の崩壊に続く不況の長期化や企業活動のグローバル化の中で、日本企業は経営改革を余儀なくされており、その1つの焦点がコーポレート・ガバナンス改革である。一方、中国において、国有企業の改革にともなって、「現代企業制度」を確立するため、合理的なコーポレート・ガバナンス・システムが要求されてきた。

コーポレート・ガバナンスの定義は、論者によってさまざまであるが、英国のキャドベリー委員会報告書の定義が最も簡単明瞭である。すなわち、コーポレート・ガバナンスとは、企業を方向づけて統制するシステムである。本論文で、基本的にこの定義によりつつ、所有・支配・経営の構造的な分析視点とプリンシパル－エージェンシー関係の分析視点を統合するとともに、比較制度分析の視点も取り入れて、日中比較分析を行っている。

第1部（第1章～第3章）では、日本におけるコーポレート・ガバナンスの問題状況、研究論点、「株式所有と会社支配」の構造変化、プリンシパル－エージェンシー関係、および経営者インセンティブ問題について検討した。そこで、取締役または執行役に対する報酬の支給は、すべて発生時に費用として会計処理されることにともなって、経営者インセンティブ機能が低下したという点に論及した。

第2部（第4章～第6章）では、中国におけるコーポレート・ガバナンスの問題状況、研究論点、「株式所有と会社支配」の構造変化、プリンシパル－エージェンシー関係、および経営者インセンティブ問題について検討した。中国では、「エージェンシー問題」を解決するために、株式会社化された国有企業において、経営者インセンティブ・システムを積極的に取り入れつつあるが、経営者報酬の構成、経営者の選任システムは依然として問題点が残っていることを明らかにした。

第3部（第7章）では、経営者報酬システムの役割と意義についての日中比較分析を行った。日本と中国は経営者報酬システムに対して異なった政策論的対応が見られることに論及した。